

## 事業評価票（情報システム関係予算）

5	庶務事務システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度					
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務を支援するシステムである。</li> </ul>							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運用体制を整える必要がある。</li> </ul>							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正への対応経費を計上する。</li> </ul> 【平成28年度見積事項】 制度改正対応経費、機器賃借経費、運用経費							
	28年度見積額	244 百万円	27年度予算額	246 百万円	26年度決算額	258 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正対応経費については、作業内容に応じた経費の見直しを行っており、妥当である。</li> <li>・ 機器賃借経費については、機器更新時の契約実績に基づいており、妥当である。</li> <li>・ その他の経費についても、精査されており、妥当である。</li> </ul>					(妥当)	見直し	見送り
						28年度所要額		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>					(妥当)	見直し	
						見送り		その他
						28年度予算額		
6	住民基本台帳ネットワークシステム（総務局行政部）	運用開始	平成 14 年度					
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民基本台帳法に基づき整備される、区市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の行政機関等に対して本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステムである。</li> </ul>							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障・税番号制度に対応した業務アプリケーションの適用後も、住民基本台帳ネットワークシステムを正常に運用管理するため、保守監視等を行う必要がある。</li> <li>・ 平成29年1月1日を起点とする国機関等による情報連携開始及びマイナポータル運用開始に伴い、システム改修に係る負担分が増加する。</li> </ul>							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体情報システム機構法に基づき指定情報処理機関（地方公共団体情報システム機構）が行う、本人確認情報処理事務に係る負担金及びその他システム運用に係る所要経費を計上する。</li> <li>・ 都の運営する都サーバ及び都内ネットワークに係る運用管理等の委託経費を計上する。</li> <li>・ 機器賃借経費を計上する。</li> </ul> 【平成28年度見積事項】 集約センター経費、機器賃借経費、負担金							
	28年度見積額	336 百万円	27年度予算額	387 百万円	26年度決算額	172 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都サーバ等の機器賃借経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>・ その他の経費についても、精査されており、妥当である。</li> </ul>					(妥当)	見直し	見送り
						28年度所要額		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>					(妥当)	見直し	
						見送り		その他
						28年度予算額		